

SYSCOM、日本企業との連携で中国汎用機クラウド化の商機を追求

【2010-11-08 DIGITIMES】

日本市場の7,000機以上の汎用機（メインフレーム）と、オープン系システムに移行していない10万機を超えるオフコンの潜在的なビジネスチャンスを見据え、台湾のITサービス企業SYSCOMグループは日本のマイグレーション専門ベンダ（SV）東京システムハウス（以降、TSH社）、大手情報サービス企業ビック東海との協力で汎用機上の資産をクラウド化する先進的なサービスを提供し、日本市場でのサービスを活用して中国の汎用機マイグレーションの商機を追求することを発表した。

企業が使う情報システムの主流は汎用機・Client/Serverから分散型システム・クラウド型システムに移ってきた。過去、COBOLを使って汎用機システム上で開発したアプリケーションは拡張性の面でも要員確保の面でも課題を抱えている。また、汎用機システムを抱えている企業は情報システムをオープン系システムに移行しようと考えており、汎用機の資産の移行サービスを提供しているベンダはこの10年間注目を浴びている。

クラウドの出現により、幾つかの企業はオープン系システムの移行段階を飛び越えて、資産を直接パブリッククラウドに移行しビジネスチャンスをつかもうとしている。日本で長年、汎用機資産の移行サービスを提供してきたTSH社は台湾のSYSCOMグループ、日本のビック東海グループと組んで汎用機資産移行ソリューションをSYSCOMグループの西安開発センターをクラウドプロジェクト開発部隊として使い、また、同グループが開発したデータベース管理システムとビック東海のデータセンター運用代行サービスを活用している。SYSCOMグループは「SaaS」モデルと「PaaS」モデルを組み合わせた垂直統合型サービスを活用して先行して日本のマイグレーション市場へ参入し、将来の中国市場参入の基礎としたいと考えている。

日本のTSH社林知之代表取締役社長は「既存の汎用機システムからオープン系システムへのマイグレーションでは、1案件で2億から3億円以上投資が必要です。もし移行したシステムをクラウド化する場合、別途、投資が必要になります。日本に存在する7000機の汎用機、10万機の中型、小型オフコンが移行できていないため、SYSCOMグループと協力することで巨大なビジネスチャンスをつかむことができます」と語った。

SYSCOMグループ総経理劉瑞隆氏は「過去、台湾のハードウェア産業はシリコンバレーの『ブランド』、台湾の『開発、運営管理』、中国の『生産コスト』を活用した成功モデルで産業発展の基礎を確立しました。」と語り、インドのオフショア開発企業に対抗して隣国の日本と協力して日本の『開発、ブランド』、台湾の『運営管理』、中国の『生産コスト』を活用したモデルで世界的なソフトウェアを開発し、日本、台湾、中国のIT分野での「新ゴールドトライアングル」を構築できると考えている。（馬培治 / 台北）



SYSCOM グループ総経理劉瑞隆氏(右)、日本 TSH 社代表取締役林知之氏は共同で日本市場でマイグレーションクラウド化サービスを提供する。馬培治撮影

URL:

http://www.digitimes.com.tw/tw/dt/n/shwnws.asp?id=0000207035_VQZ1CLNA2DZLMD6844PYZ&ct=1